

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な 財政運営	政策の 目指す姿	財政を健全に維持しています	施策 主管課	財政課	施策主管 課長名	松田 英基
	施策No.	2	施策名	自主財源の確保	施策の 目指す姿	市税等の自主財源が確保さ れています	関係課名	秘書政策課、市民税課、資産税課、収納課		
	現状と課題	・本市の自主財源は、歳入全体に占める地方交付税を下回っており、その地方交付税も特例措置の終了により減少が見込まれています。行政活動の自主性と安定性は、自主財源の中でも大きな割合を占める市税収入の多寡に左右されることから、より安定した市税等の確保が大きな課題となっています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)安定した自主財源の確保 ○公平かつ適正な課税 ・H27年度評価替えに向けて、基礎資料の整備、標準宅地の不動産鑑定評価実施、課税地目と現況との地目判定。家屋全棟調査等の実施。 ・税務署との同一会場での市県民税等の申告相談を実施。 ○納税意識の醸成 ・納税相談の実施。納税貯蓄組合活動への支援。 ○納期内納付の促進 ・口座振替納付制度の利用促進。市広報やFMラジオ等による納期限の周知。コンビニ収納の周知。 ○市税、使用料、手数料等の収納率の向上 ・収納率 市民・固定・諸税H24年度92.43%→H25年度93.62%(+1.19%)、国保税H24年度73.41%→76.88%(+3.46%) 後期高齢H24年度98.76%→98.87%(+0.11%)、介護保険料H24年度97.99%→98.11%(+0.12%) ○滞納処分の実施 ・滞納整理の早期着手、差し押さえ、公売を実施。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	家屋全棟調査事業	資産税課	A	全ての課税家屋を対象としており、適正・公正な課税の基礎となるものである。
	H20～27年度の期間で、市内全域の家屋について実地調査を行い、課税台帳と現存家屋との照合により未課税家屋の捕捉と評価を実施。(H25調査棟数:11,479棟)			
2	収納対策事務	収納課	A	上記1で記したとおり、本事務の取り組みにより各市税等とも収納率の向上が図られた。
	滞納市税等の収納、納税相談、未納者への滞納処分を実施。(差押件数:556件、換価取立件数624件)			
3	イーハトーブ花巻応援寄附金事務	秘書政策課	B	制度の活用方法見直しによっては更なる寄附が見込まれ、税以外の有効な財源として期待できる。
	ふるさと納税制度による寄附の受付、礼状や記念品送付、事業充当事務を実施。(H25実績:23件4,120千円、過去5年平均:約3,000千円)			
4	土地評価基礎資料整備事業	資産税課	A	課税客体の現況を正確に把握することにより、適正かつ公平な課税を行うために必要不可欠である。
	H27年度評価替えに向けて、航空写真デジタルオルソ画像作成更新、土地基礎資料整備、標準宅地鑑定評価(調査:500地点)を実施。現況地目の判定を実施(判定:45,558筆)			
5	ワンストップサービス推進事業	市民税課	A	納税に係る市民の利便を図ることにより、未申告者の減少と納税意識の向上につながっている。
	市・県・国の三税共同により合同申告会場を設置し、市民の申告相談の利便性向上を図った。(申告来場者数:7,627人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・イーハトーブ花巻応援寄附金事務
他の多くの自治体では、寄附者へのお礼品として特産品を送ることにより相当額の寄附が寄せられている団体があることから、本市においても地場産品のPRも兼ねてお礼品の見直しや納付環境を整備することにより、更なる寄附が期待される。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・クラウドファンディングの導入
宮沢賢治関連事業など、本市独自の特徴ある事業への投資を広く募ることにより、新たな財源として期待できる。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・家屋全棟調査について、26～27年度で23,000棟を調査する予定だが、調査完了地域との税負担のバランスから調査体制の強化等により早期の事業完了が必要。
・イーハトーブ花巻応援寄附金について、寄附額が頭打ちの傾向にあり、有効な財源確保の手段として制度の見直しが必要。

(今後の方向性)

・税関係については、一層の公平かつ適正な課税と収納に努める。
・イーハトーブ花巻応援寄附金の寄附者への特典及び納付環境の見直しを行い、さらなる本市への寄附を促す。